

# Computer Report

Vol. 51 No. 12 12月号 (通巻 687号)

## はじめの言葉

■知事／市長ダブル選出の大阪冬の陣選挙は、橋下前大阪府知事が率いる「維新の会」の圧勝でけりが着いた。政権政党民主と野党第一党自民との大連立候補を木っ端微塵に吹き飛ばしてしまった。天王山選挙も終わって見れば既成政党連合軍の大敗北で幕を閉じた。政権党民主党の党首が斬新的な切り口のつもり(?)で提案した TPP 交渉に向けての関係諸国との協議入りも、すっかり色あせた感じである。

■総理は TPP 交渉への第一歩も、今の日本にはかなり斬新的な提案だと確信し、また既得権益をめぐって大騒動になる覚悟を持って先の首脳会議に出席したのかもしれない。しかし大阪ダブル選挙を見る限り、既成政党を束で一括りにしてポイの勢いは、もっと激しい大変革を国民が望んでいるかのように思える。この地方選を、そのまま国勢レベルで短絡的に考えるつもりはないが、国民はもっと目に見える改革を望んでいると言えよう。

■TPP 問題だけでなく、デフレ問題、円高問題など事業主体をとりまく環境を、丸ごと全地球規模で洗い直してみる必要があるようだ。企業等、組織内改革といった閉じた世界での効率性、生産性を考えていただけでは間に合いそうにない。それでは、これからの情報システム改革にはならない。組織内であって、あるいは社会構造の中であって、今の立ち位置を根底から問い直す情報システム構築、再構築が迫られているようだ。

■情報システム部門は、組織改革、プロセス改革の担い手として存在してきた(はずである)。しかし今日、情報システム部門の業務知識レベルを問う声も熾烈になってきている。組織内の手作業をコンピュータ化するレベルの業務知識では最早、求められるアプリケーション業務知識とは言ってもらえない。組織外環境の変化も採り入れた業務改革を盛り込んだアプリケーション開発能力が求められているようだ。

■クラウドコンピューティング喧伝時代であって、システム部門の立ち位置も根底から見直しを迫られている。一方、システム部門を相手のベンダーも大変である。横並びでクラウドビジネスを標榜していながら、インフラファシリティの準備はできても、ユーザー組織が使える業務アプリケーションの提供能力が追いついてきていない。勢い、米国のパッケージビジネスの代理店稼業に精出しし始めている。

■かつては、単なるハードウェアベンダーではなかったコンピュータメーカーだったが、完全なハードウェア専門提供者として専門特化することで最後の生き残りをかけているようにも見える。ユーザー組織のシステム部門も、適切な対応をし損じると、根こそぎ、その存在を全否定されてしまうかもしれない。定年間近の古手のシステムマンが「プログラムコーディングをしていれば面目が立った時代が懐かしい」とつぶやいた。

■100年に一度という大不況への対応に加えて、3.11の大震災の後遺症に悩まされた1年も納めの時を迎えた。古き良き時代の情報システム部門黄金期は去ったが、新たな第一歩を踏み出さないわけにはいかない。ユーザー組織の、ユーザー組織による、ユーザー組織のための情報システム運用の時代が到来しようとしていると考えたい。世界観が豊かで、ビジネス環境の変化に敏感に対応できるシステムエンジニアの出番である。(藤見)